

復興、社会保障
口実に

やっぱり出てきた「消費税10%」

庶民には増税、大企業には減税

欧米大企業トップ

「我らに増税を」

民主党政権も自公勢力も、財源といえば庶民負担増ばかり。欧米では、富裕層や大企業の経営者自身が「我々に課税せよ」と声をあげています。世界最大投資持ち株会社「パークシャー・ハサウェイ」のウォーレン・バフェット会長は、これまで「億万長者にやさしい議会によって長い間甘やかされてきた」と行き過ぎた資産家減税に触れ、大資産家への増税を提案しています。これに応え、企業経営者や投資家でつくる米国の非政府組織「繁栄の分かち合いをめざす実業家」が「景気浮揚のため最高税率引上げを」と表明。

フランスでは大企業トップ16人も「われわれに課税せよ」と題するアピールを発表。ドイツでも資産家50人のグループが最富裕層へ2年間の課税強化を提案しています。

「日本の大企業は社会的責任を果たせ」と声をあげましょう。

「社会保障と税の一体改革」とは、社会保障の給付を削減する一方で、際限のない消費税増税を国民に押し付けるものです。復興増税の実施中に消費税を増税すれば、景気悪化が避けられません。その上、医療費など社会保障負担が増えれば、国民のいのちもくらしも脅かされ、日本経済はさらに悪化します。

法人税率を1997年の水準に戻せば4兆円、6月に延長法案を通じた大資産家向け証券優遇税制の延長を中止すれば、少なくとも年間1・7兆円、10年間で17兆円の財源が生み出せます。大企業への優遇税制を見直せば、財政再建に道を開くことができます。あなたも庶民イジメの大増税に納得できませんか？

優遇税制を見直せば財源はある

「社会保障と税の一体改革」とは、社会保障の給付を削減する一方で、際限のない消費税増税を国民に押し付けるものです。復興増税の実施中に消費税を増税すれば、景気悪化が避けられません。その上、医療費など社会保障負担が増えれば、国民のいのちもくらしも脅かされ、日本経済はさらに悪化します。

99年の総選挙で、民主党政権は「4年間は消費税を引き上げない」としていましたが、国民への公約は反故にして、財界には減税、庶民にはダブル増税というのが正体です。

安住淳財務相は10月12日、経団連との懇談会で、「社会保障と税の一体改革」に関して、「来年には必ず消費税の法案を（国会に）出す」と、実現への強い決意を表明しました。

復興財源のための臨時増税案では撤回した消費税増税案を、予定通り来年3月までに通常国会に提出するとしています。

復興財源のための増税案では、11・2兆円の負担を「分かち合う」としていますが、「分かち合う」とは言葉だけ。実は庶民に負担を押し付けるもの。被災者にも容赦なくかかる庶民増税（下図参照）です。一方、大企業への法人税は、実行税率の5%減税を決めた上で、1割の付加税を課す、現行30%が「28%に下がる」（安住財務相の国会答弁 9月28日）実質2%も減税するものです。

税目	内容	時期・期間
所得税	税額に4%上乘せ	2013年1月から10年間
住民税	均等割（現行年4000円）に500円上乘せ	2014年6月から5年間
たばこ税	国、地方で1円ずつ増税	2012年10月から国が10年、地方は5年
法人税	実効税率を引き下げ、「付加税」を課す	2012年4月から3年間

来年3月までに消費税増税法案を提出

2011年10月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-4391 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体